

2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 リネットジャパングループ株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 3556 URL https://corp.renet.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 黒田 武志
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 グループCFO (氏名) 岩切 邦雄 TEL 052-589-2292
管理本部長
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第2四半期の連結業績（2023年10月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	5,813	22.9	△715	-	△658	-	△954	-
2023年9月期第2四半期	4,728	15.2	81	△51.3	77	△78.2	△7	-

(注) 包括利益 2024年9月期第2四半期 △920百万円 (-%) 2023年9月期第2四半期 △116百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第2四半期	△75.98	-
2023年9月期第2四半期	△0.61	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第2四半期	13,652	1,152	7.9
2023年9月期	14,785	2,047	13.6

(参考) 自己資本 2024年9月期第2四半期 1,082百万円 2023年9月期 2,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年9月期	-	0.00	-	-	-
2024年9月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	8.5	△750	-	△720	-	-	-	-

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期2Q	12,562,000株	2023年9月期	12,562,000株
② 期末自己株式数	2024年9月期2Q	71株	2023年9月期	71株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期2Q	12,561,929株	2023年9月期2Q	12,293,532株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、収益と社会性の両立を目指し「ビジネスを通じて『偉大な作品』を創る」を経営理念に掲げ、「リユース・リサイクル事業」として、実店舗を有しないインターネット特化型の「リユース事業」、インターネットと宅配便を活用した都市鉱山リサイクル（小型家電リサイクル）の「小型家電リサイクル事業」を、「ソーシャルケア事業」として、知的・精神障がいのある方を対象としたグループホームや就労継続支援B型事業所の運営に加え、介護人材不足に対応する観点で福祉領域に特化した人材送出しを展開しております。その他、カンボジアの社会問題を解決しながらカンボジア経済の発展に資する「海外金融事業」にも取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、営業収益5,813,244千円（前年同四半期比22.9%増）、営業損失715,386千円（前年同四半期は営業利益81,717千円）、経常損失658,782千円（前年同四半期は経常利益77,883千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失954,434千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失7,469千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. リユース・リサイクル事業

当事業は、循環型社会の形成に向けた事業展開を行うため、リユース事業及びリサイクル事業に取り組んでおります。リユース事業では、NETOFFブランドで自社サイトを開設し、インターネットを通じてユーザーから中古本・CD・DVD・ゲームソフト・ブランド品・貴金属・フィギュアなど多様な商品の買取申込を受け付け、対象商品を宅配便で集荷後、査定額を指定口座に支払う宅配買取と、自社で運営するインターネット中古書店等を通じてインターネット販売を行う、宅配便を活用した利便性の高い、かつ、インターネットに特化した非対面・非リアルな宅配買取・販売サービスを顧客に提供するものであります。リユース業界においては、当社が取り扱うメディア・ホビー商材のカテゴリーは実店舗を通じた買取・購入形態からインターネットによる買取・購入形態への移行が加速しており、同カテゴリーにおけるネット市場は今後も成長が続いていく見通しにあります。

小型家電リサイクル事業では、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律の認定事業者免許をインターネットと宅配便を活用した回収スキームにて取得しており、全国700の自治体（2024年5月1日現在）との広範な連携を軸に行政サービスの一環としてサービスを提供する独自の事業モデルを構築しております。同事業は、ユーザーからのインターネット申込により、不用となった使用済小型電子機器等を宅配便で直接回収するとともに、パソコンや携帯電話を廃棄する際の情報漏えいを懸念するユーザー向けのデータ消去サービス等オプションサービスを有償で提供、また回収した使用済小型電子機器等からの再生可能資源を再資源化事業者へ売却又は再利用可能品としてリユース販売するインターネットプラットフォーム型のサービスを提供しております。同事業においては更に回収量を拡大させるべく、自治体との連携とメディアを通じたマーケティング戦略の強化によるサービス認知度や利用率の向上を強化するとともに、大手メーカー・小売業者との提携による回収ネットワークの仕組み化を拡大してきました。

以上の結果、当セグメントの営業収益は3,800,671千円（前年同四半期比2.5%減）、セグメント利益は359,389千円（前年同四半期比39.1%減）となりました。

b. ソーシャルケア事業

2020年から障がい者の社会的自立の支援として、生活基盤の構築と就労機会の拡大を目指すため、障がい者向けグループホームの運営を展開して参りましたが、全国ネットワークと運営ノウハウを獲得する観点で、2023年4月1日付で株式会社アニスピホールディングス（以下、アニスピ社）の100%株式を取得し、前連結会計年度より連結の対象としております。今後はアニスピ社の業界No.1規模のグループホーム事業と障がい福祉の関連領域を中心に拡大させていく方針であります。特にアニスピ社で培った福祉事業のノウハウと全国の自治体と繋がったリサイクルのネットワークを活かし、今後は、障がい福祉事業のストック型事業基盤拡大の一環として障がい福祉と医療を組み合わせた医療的ケア対応型グループホーム（「リビットホーム&ナース」）の直営展開を中心とした新業態での成長戦略を基軸に据えて参ります。

人材送出し事業は、日本国内での旺盛な求人需要も背景として拡大施策に取り組んできており、当第2四半期累計では46名の技能実習生を送り出しました。海外人材の送出し事業は、日本の就業人口の減少に伴う求人需要と、日本での高度な技能習得や就労によるキャリアアップ機会により帰国後の母国の経済発展に資する人材育成を図る事業であり、国際的・社会的意義の高さとともに、中長期的にも大幅に市場が拡大していくものと予想しております。特に、当社はソーシャルケア事業における福祉分野の事業拡大に合わせ、今後ますます深刻化する国内の介護人材の不足に対応する観点で、福祉領域特化型人材送出し事業を、今後の海外事業における成長の基軸と位置づけ、体制強化や取り組み市場拡大を含め積極的な事業展開に取り組んで参ります。

以上の結果、当セグメントの営業収益は1,283,263千円（前年同四半期比706.1%増）、セグメント損失は381,320

千円（前年同四半期はセグメント損失7,060千円）となりました。

c. その他

当事業は、カンボジアにおける「貧困層・弱者向け」の「生活基盤となる事業性」資金を供給しソーシャルインクルージョン（社会的包摂）として社会貢献する基本方針に沿いマイクロファイナンス事業を中心に事業を展開して参りましたが、既に海外金融事業からのエグジット方針を策定し、当該方針に沿い事業の再構築を図って参りました。

以上の結果、当セグメントの営業収益729,310千円（前年同四半期比8.9%増）、セグメント損失254,093千円（前年同四半期はセグメント損失173,369千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は9,483,655千円となり、前連結会計年度末に比べ1,359,084千円減少いたしました。これは、現金及び預金が1,156,963千円減少、カンボジアにおけるマイクロファイナンス事業に伴う営業貸付金が363,040千円減少したことなどが主な要因であります。固定資産は4,163,593千円となり、前連結会計年度末に比べ227,757千円増加いたしました。これは、投資その他の資産が79,439千円増加したことなどが主な要因であります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は6,781,306千円となり、前連結会計年度末に比べ1,008,909千円増加いたしました。これは、短期借入金が176,155千円増加、1年内返済予定の長期借入金が514,366千円増加したことなどが主な要因であります。固定負債は5,717,779千円となり、前連結会計年度末に比べ1,247,130千円減少いたしました。これは、カンボジアにおけるマイクロファイナンス事業の資金調達としての長期借入金が1,629,075千円減少したことなどが主な要因であります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,152,997千円となり、前連結会計年度末に比べ894,896千円減少いたしました。これは、為替相場の影響により為替換算調整勘定が31,514千円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失954,434千円を計上したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想に関する事項につきましては、2024年3月28日に公表した「通期業績予想の取り下げに関するお知らせ」にて通期業績予想を未定としておりましたが、連結子会社で発生した不正取引被害に係る影響及びソーシャルケア事業における新規加盟店開拓を抑制した影響を勘案し、本日（2024年5月14日）修正予想を公表しておりますので、詳細につきましては「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,222,653	1,065,690
売掛金	960,304	1,037,386
リース投資資産	870,455	1,215,916
商品	283,508	347,076
貯蔵品	13,784	15,117
営業貸付金	6,307,980	5,944,939
その他	683,445	747,199
貸倒引当金	△499,391	△889,670
流動資産合計	10,842,740	9,483,655
固定資産		
有形固定資産	1,372,393	1,481,275
無形固定資産		
のれん	498,052	448,027
顧客関連資産	33,055	31,111
技術関連資産	138,857	133,714
ソフトウェア	303,926	489,735
その他	92,039	2,778
無形固定資産合計	1,065,930	1,105,367
投資その他の資産		
その他	1,674,921	1,730,378
貸倒引当金	△177,410	△153,427
投資その他の資産合計	1,497,511	1,576,950
固定資産合計	3,935,835	4,163,593
繰延資産	6,625	4,834
資産合計	14,785,200	13,652,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,677	70,502
短期借入金	1,752,000	1,928,156
1年内返済予定の長期借入金	2,271,689	2,786,056
未払金	505,398	762,787
未払費用	442,265	457,873
リース債務	83,492	94,229
未払法人税等	44,915	9,998
賞与引当金	60,666	68,371
修繕引当金	7,238	7,238
その他	547,052	596,093
流動負債合計	5,772,397	6,781,306
固定負債		
社債	79,000	50,500
長期借入金	4,870,131	3,241,056
リース債務	1,811,377	2,279,213
訴訟損失引当金	43,792	25,596
繰延税金負債	101,058	51,874
その他	59,549	69,539
固定負債合計	6,964,910	5,717,779
負債合計	12,737,307	12,499,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,718,666	1,000,000
資本剰余金	492,540	85,208
利益剰余金	△72,113	99,449
自己株式	△94	△94
株主資本合計	2,138,998	1,184,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,877	△4,617
為替換算調整勘定	△129,314	△97,800
その他の包括利益累計額合計	△135,191	△102,417
新株予約権	7,759	33,104
非支配株主持分	36,326	37,745
純資産合計	2,047,893	1,152,997
負債純資産合計	14,785,200	13,652,083

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
売上高	4,111,947	5,132,040
金融収益	616,703	681,204
営業収益合計	4,728,650	5,813,244
営業原価		
売上原価	1,184,999	1,292,500
金融費用	199,203	270,800
営業原価合計	1,384,203	1,563,301
売上総利益	2,926,947	3,839,539
営業総利益	3,344,446	4,249,943
販売費及び一般管理費	3,262,729	4,965,329
営業利益又は営業損失(△)	81,717	△715,386
営業外収益		
受取利息	25,046	29,289
助成金収入	14,389	22,837
為替差益	—	18,785
その他	13,168	65,203
営業外収益合計	52,603	136,115
営業外費用		
支払利息	13,091	45,608
為替差損	29,326	—
支払手数料	5,755	4,046
持分法による投資損失	—	1,821
その他	8,264	28,035
営業外費用合計	56,437	79,512
経常利益又は経常損失(△)	77,883	△658,782
特別利益		
固定資産売却益	3,373	11,469
事業譲渡益	—	23,000
特別利益合計	3,373	34,469
特別損失		
固定資産除却損	581	—
固定資産売却損	94	16
海外金融事業に係る臨時損失	20,456	366,982
減損損失	—	2,010
訴訟損失引当金繰入額	—	14,580
その他	—	180
特別損失合計	21,132	383,771
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	60,123	△1,008,085
法人税、住民税及び事業税	80,346	10,410
法人税等調整額	△26,854	△65,058
法人税等合計	53,492	△54,647
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,631	△953,437
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,101	996
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,469	△954,434

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,631	△953,437
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,628	1,260
為替換算調整勘定	△125,799	31,936
その他の包括利益合計	△123,171	33,196
四半期包括利益	△116,540	△920,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△130,122	△921,660
非支配株主に係る四半期包括利益	13,582	1,419

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	60,123	△1,008,085
減価償却費	82,494	134,376
減損損失	—	2,010
のれん償却額	11,163	37,524
受取利息及び受取配当金	△25,171	△29,648
支払利息	13,091	45,608
為替差損益(△は益)	51,923	△10,555
持分法による投資損益(△は益)	—	1,821
固定資産除却損	581	—
売上債権の増減額(△は増加)	△51,581	△75,632
営業貸付金の増減額(△は増加)	△593,839	603,731
リース投資資産の増減額(△は増加)	41,308	22,326
棚卸資産の増減額(△は増加)	△36,332	△64,936
前払費用の増減額(△は増加)	5,603	△62,819
未収入金の増減額(△は増加)	81,011	99,607
仕入債務の増減額(△は減少)	16,108	12,864
未払金の増減額(△は減少)	34,301	218,910
預り金の増減額(△は減少)	△62,349	△16,135
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,896	7,705
貸倒引当金の増減額(△は減少)	80,840	306,226
その他	5,306	12,526
小計	△282,518	237,429
利息及び配当金の受取額	21,056	28,231
利息の支払額	△14,935	△47,684
海外金融事業に係る臨時損失の支払額	—	△13,876
法人税等の支払額	△182,697	△54,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	△459,094	149,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△806,212	△503,385
定期預金の払戻による収入	290,278	438,863
有形固定資産の取得による支出	△67,260	△40,034
無形固定資産の取得による支出	△89,119	△121,920
貸付けによる支出	△230,000	—
その他	△1,025	△1,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△903,339	△228,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,485,242	172,137
長期借入れによる収入	1,970,946	160,045
長期借入金の返済による支出	△1,471,461	△1,428,187
社債の償還による支出	△40,000	△28,500
リース債務の返済による支出	△23,081	△26,615
その他	20	△2,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,921,667	△1,153,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79,178	△945
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	480,055	△1,232,997
現金及び現金同等物の期首残高	1,388,722	2,121,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,868,778	888,242

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

2023年12月21日開催の定時株主総会決議により、2024年2月26日を効力発生日として、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金から718,666千円、資本準備金から407,331千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金から1,125,997千円減少し、同額を繰越利益剰余金へ振り替えることにより、欠損填補を行っております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（1）連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、2024年1月11日付で当社の連結子会社であるリネットジャパングローバルスタッフ株式会社は、リネットジャパンソーシャルプロパティーズ株式会社に社名変更しております。

（2）持分法適用の範囲の変更

第1四半期連結会計期間において、持分法適用会社であるスターメッド株式会社の全株式を売却したことにより、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、持分法適用会社である株式会社空き家活用研究所の全株式を売却したことにより、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リユース・リ サイクル事業	ソーシャルケア 事業	計			
営業収益						
外部顧客への営業 収益	3,899,668	159,187	4,058,855	669,794	—	4,728,650
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,899,668	159,187	4,058,855	669,794	—	4,728,650
セグメント利益又は 損失(△)	590,567	△7,060	583,506	△173,369	△328,419	81,717

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△328,419千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リユース・リ サイクル事業	ソーシャルケア 事業	計			
営業収益						
外部顧客への営業 収益	3,800,671	1,283,263	5,083,934	729,310	—	5,813,244
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,800,671	1,283,263	5,083,934	729,310	—	5,813,244
セグメント利益又は 損失(△)	359,389	△381,320	△21,931	△254,093	△439,361	△715,386

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△439,361千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、事業ポートフォリオの見直しによる事業の選択と集中を実施し、資本効率の向上を目指していく上で、企業活動の実態に即した適切な経営管理を行うため、第1四半期連結累計期間より報告セグメントを従来の「国内Re事業」「海外金融・HR事業」から「リユース・リサイクル事業」「ソーシャルケア事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

（重要な後発事象）

（開示済譲渡契約について）

当社は2023年6月29日に「特定子会社の異動を伴うCHAMROEUN MICROFINANCE PLC.（以下、「チャムロン社」といいます。）の株式譲渡に関する契約締結のお知らせ」にて開示致しましたとおり、チャムロン社の発行済全株式を、五常・アンド・カンパニー株式会社（本社：東京都渋谷区、以下「五常」といいます。）等に対して譲渡することを決議し、同日付にて五常等との間で株式譲渡契約書を締結しております。本株式譲渡につきましては、現在、カンボジア国立銀行への申請により承認手続き中ではありますが、チャムロン社における架空融資による本株式譲渡への影響については、五常等と協議中であり現時点では未定であります。